

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社ツカモトコーポレーション
【英訳名】	TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百 瀬 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理部長 池 野 正 道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理部長 池 野 正 道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第 1 四半期 連結累計期間	第105期 第 1 四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	2,973,933	2,445,153	12,879,765
経常利益又は経常損失() (千円)	188,261	203,721	136,676
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	139,710	136,517	65,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,535	380,308	466,575
純資産額 (千円)	11,248,946	12,160,420	11,900,710
総資産額 (千円)	25,658,921	26,004,211	25,808,153
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	34.92	33.97	16.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.84	46.76	46.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、受取手形及び売掛金が616百万円減少したこと、及び投資その他の資産における投資有価証券の時価評価により773百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ196百万円増加し26,004百万円となりました。

負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が305百万円減少し、固定負債における繰延税金負債が投資有価証券の影響によって236百万円増加したこと等から、負債合計は前連結会計年度末に比べ63百万円減少の13,843百万円となりました。

純資産の部は、株主資本における利益剰余金が257百万円減少し、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が536百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ259百万円増加の12,160百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が、5類感染症へと移行されたことにより、消費活動は回復基調となりました。

一方、日米での金融政策の違いに伴う円安進行、海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰やエネルギー価格の高止まりが続き、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境下において当社グループは、和装事業におきましては、引き続き不採算催事からの撤退を進めたことにより売上減となりました。洋装事業におきましては、新規案件が増加したことにより売上増となりました。ホームファニシング事業におきましては、前連結会計年度における春夏物の一括納品などの特需がなくなったこともあり大幅な売上減となりました。健康・生活事業におきましては、テレビ等の通信販売の不振が影響し売上減となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力し、全営業部門黒字化の実現を目指してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,445百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は195百万円（前年同期は営業損失188百万円）、経常損失は203百万円（前年同期は経常損失188百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退を進めたことにより売上が減少しましたが、利益率の向上と経費の削減もあり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は192百万円（前年同期比は32.9%減）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となりました。

<洋装事業>

メンズ事業、レディス・O E M事業につきましては、受注額が減少して減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件が増加したこと、為替変動への対応が進んだこと等により前連結会計年度に急激に低下した利益率が回復し、損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,142百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失（営業損失）は49百万円（前年同期はセグメント損失124百万円）となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、前連結会計年度における春夏物の一括納品などの特需がなくなったこともあり大幅な売上減となりましたが、黒字基調は続いております。

以上の結果、当事業分野の売上高は234百万円（前年同期比73.6%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、家電量販店やWebでの販売は好調に推移しましたが、テレビ等の通信販売の不振による影響が大きく減収となり、損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は617百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失（営業損失）は152百万円（前年同期はセグメント損失129百万円）となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は258百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は141百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針における重要な変更はございません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	4,069,747	—	2,829,844	—	707,461

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,962,200	39,622	同上
単元未満株式	普通株式 57,047	—	同上
発行済株式総数	4,069,747	—	—
総株主の議決権	—	39,622	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	50,500	—	50,500	1.24
計	—	50,500	—	50,500	1.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,450	2,118,946
受取手形及び売掛金	1 1,968,590	1 1,352,352
電子記録債権	1 101,082	1 177,066
棚卸資産	1,789,011	1,898,766
その他	712,551	624,751
貸倒引当金	220	20
流動資産合計	6,740,465	6,171,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,086,864	2,062,274
土地	10,562,576	10,562,576
その他（純額）	108,416	107,621
有形固定資産合計	12,757,857	12,732,473
無形固定資産		
その他	64,427	67,174
無形固定資産合計	64,427	67,174
投資その他の資産		
投資有価証券	4,721,142	5,494,590
出資金	800,115	800,115
退職給付に係る資産	642,574	649,782
その他	217,071	223,303
貸倒引当金	135,501	135,091
投資その他の資産合計	6,245,402	7,032,699
固定資産合計	19,067,687	19,832,347
資産合計	25,808,153	26,004,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,991	735,874
電子記録債務	1,114,186	1,037,112
短期借入金	5,051,284	4,799,692
1年内返済予定の長期借入金	1,430,000	1,430,000
未払法人税等	32,138	15,800
未払消費税等	10,665	1,576
契約負債	16,508	22,738
その他	446,714	403,042
流動負債合計	9,142,490	8,445,835
固定負債		
長期借入金	1,550,000	1,950,000
繰延税金負債	2,263,159	2,499,183
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	211,575	209,254
資産除去債務	3,032	3,032
その他	724,523	723,822
固定負債合計	4,764,952	5,397,955
負債合計	13,907,442	13,843,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	710,644	710,644
利益剰余金	6,809,814	6,552,719
自己株式	60,710	60,731
株主資本合計	10,289,593	10,032,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504,803	2,041,158
繰延ヘッジ損益	5,281	8,702
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	91,879	86,334
その他の包括利益累計額合計	1,611,117	2,127,943
純資産合計	11,900,710	12,160,420
負債純資産合計	25,808,153	26,004,211

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,973,933	2,445,153
売上原価	2,313,201	1,807,775
売上総利益	660,731	637,378
販売費及び一般管理費	848,762	832,897
営業損失()	188,031	195,519
営業外収益		
受取利息	887	920
受取配当金	9,069	9,568
投資有価証券売却益	4,250	—
保険配当金	6,026	5,582
その他	26,863	3,808
営業外収益合計	47,097	19,879
営業外費用		
支払利息	24,712	22,471
手形売却損	286	434
為替差損	20,963	3,424
その他	1,365	1,751
営業外費用合計	47,327	28,081
経常損失()	188,261	203,721
税金等調整前四半期純損失()	188,261	203,721
法人税、住民税及び事業税	48,550	67,203
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	48,550	67,203
四半期純損失()	139,710	136,517
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,710	136,517
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,849	536,354
繰延ヘッジ損益	38,773	13,983
退職給付に係る調整額	3,900	5,545
その他の包括利益合計	22,824	516,826
四半期包括利益	162,535	380,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,535	380,308
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2023年6月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年7月25日に自己株式17,050株(総額23,034千円)の処分を実施しております。
(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)	前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	103,962千円	104,344千円
電子記録債権	10,304千円	6,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	32,570千円	34,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,017	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,577	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	283,413	893,104	889,283	674,311	222,118	2,962,232	11,700	2,973,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,885	15,900	—	573	19,952	39,310	—	39,310
計	286,299	909,004	889,283	674,885	242,070	3,001,543	11,700	3,013,244
セグメント利益又は セグメント損失()	74,418	124,405	91,483	129,198	135,804	100,735	21,528	122,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、「ホームファニッシング事業」の店舗に係る固定資産及び在庫を譲渡したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「ホームファニッシング事業」のセグメント資産が622,902千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	100,735
「その他」の区分の損失()	21,528
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	65,767
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	188,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	191,810	1,141,979	220,447	616,781	238,279	2,409,299	35,854	2,445,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	262	103	14,000	853	20,400	35,619	29	35,648
計	192,072	1,142,083	234,447	617,635	258,680	2,444,918	35,883	2,480,802
セグメント利益又は セグメント損失()	65,165	49,607	26,708	152,822	141,546	99,340	24,719	124,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	99,340
「その他」の区分の損失()	24,719
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	71,459
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	195,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸		
一時点で移転される財 又はサービス	283,413	876,793	889,283	674,311	—	11,700	2,735,503
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	—	—	—	9,774	—	9,774
顧客との契約から 生じる収益	283,413	876,793	889,283	674,311	9,774	11,700	2,745,277
その他の収益	—	16,311	—	—	212,344	—	228,655
外部顧客への売上高	283,413	893,104	889,283	674,311	222,118	11,700	2,973,933

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸		
一時点で移転される財 又はサービス	191,810	1,117,848	220,447	616,781	—	35,854	2,182,742
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	—	—	—	13,227	—	13,227
顧客との契約から 生じる収益	191,810	1,117,848	220,447	616,781	13,227	35,854	2,195,970
その他の収益	—	24,130	—	—	225,052	—	249,183
外部顧客への売上高	191,810	1,141,979	220,447	616,781	238,279	35,854	2,445,153

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失	34円92銭	33円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	139,710	136,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	139,710	136,517
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,532	4,019,238

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 相 川 高 志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 原 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。